

ラエル・パレスチナ双方の首都となると主張する。1982年のレバノン侵攻の際には当時のイスラエル国民の10分の1に相当する40万人を集めて反戦デモを行ったほど勢いがあった。また、「ピース・ナウ」は1993年のオスロ合意を支持したが、2000年に始まる第二次インティファダでイスラエル人がパレスチナ過激派による自爆攻撃などで犠牲になると、イスラエル国内での支持を失うことになった。イスラエル外務省によれば、2000年から2004年の間、パレスチナ人の暴力で132人のイスラエル人が犠牲になった。それに対して第二次インティファダが始まった最初の一年間だけでもパレスチナ人は4000人以上が殺害された(フリタニカ)。インティファダにおいても、パレスチナ人たちが人道的に扱うように求める声はイスラエルにあったが、近年ではパレスチナ人に対する人権侵害についてもそれを非難する声は聞かれなくなっている。

イスラエルで平和を求めたり、反戦の声を上げたりするのが難しくなったのは、イスラエル政治・社会の右傾化・極右化がその理由としてある。

イスラエルでは第二次インティファダにおける暴力的衝突、2005年のイスラエル軍のガザからの撤退によって、いかなる領土的譲歩も行うべきではないという主張が強まり、また若い世代は1993年のオスロ合意を知らない。ネタニヤフ首相の政権が長期化すると、

彼のような右派思想がますますイスラエルで定着するようになった。平和やパレスチナへの譲歩を主張することは、「国家への裏切り」と見られる傾向が強まった。

多くのイスラエル人にとって、戦争が常態化し、平和への記憶が遠のいている。ガザでの戦争も2008年暮れから2009年はじめにかけて、また2012年、また2014年夏、2021年と行われ、2021年5月にはイスラエルの攻撃によって、2500人のパレスチナ人が死傷した。

政府に対する批判や反対意見が法律や規制によって抑圧されるようになり、一部の平和を求めるNGOには「外国のエージェント」「テロリスト」などのレッテルが貼られ、報道の自由も制限されるようになった。2023年11月にイスラエルのシュロモ・カルヒ通信大臣は、イスラエルのリベラル系の「ハアレツ」紙が「嘘つきで敗北主義的なプロパガンダ」を行っているとして罰金を科すことを提案し、また2024年5月にはカタールのテレビ局アルジャジーラのイスラエル事務所が閉鎖された。イスラエル、あるいは一部の欧米のメディアはイスラエル政府の発表の通りにパレスチナ人の「侵略」や暴力を強調し、イスラエルの国際法違反や人権侵害を軽視するような報道が多い。

さらに、米国のトランプ元大統領の自国至上主義の訴えやヨーロッパでの極右の台頭など、

ラエル・パレスチナ双方の首都となると主張する。1982年のレバノン侵攻の際には当時のイスラエル国民の10分の1に相当する40万人を集めて反戦デモを行ったほど勢いがあった。また、「ピース・ナウ」は1993年のオスロ合意を支持したが、2000年に始まる第二次インティファダでイスラエル人がパレスチナ過激派による自爆攻撃などで犠牲になると、イスラエル国内での支持を失うことになった。イスラエル外務省によれば、2000年から2004年の間、パレスチナ人の暴力で132人のイスラエル人が犠牲になった。それに対して第二次インティファダが始まった最初の一年間だけでもパレスチナ人は4000人以上が殺害された（ブリタニカ）。インティファダにおいても、パレスチナ人たちが人道的に扱うように求める声はイスラエルにあったが、近年ではパレスチナ人に対する人権侵害についてもそれを非難する声は聞かれなくなっている。

イスラエルで平和を求めたり、反戦の声を上げたりするのが難しくなったのは、イスラエル政治・社会の右傾化・極右化がその理由としてある。

イスラエルでは第二次インティファダにおける暴力的衝突、2005年のイスラエル軍のガザからの撤退によって、いかなる領土的譲歩も行うべきではないという主張が強まり、また若い世代は1993年のオスロ合意を知らない。ネタニヤフ首相の政権が長期化すると、彼のような右派思想がますますイスラエルで定着するようになった。平和やパレスチナへの譲歩を主張することは、「国家への裏切り」と見られる傾向が強まった。

多くのイスラエル人にとって、戦争が常態化し、平和への記憶が遠のいている。ガザでの戦争も2008年暮れから2009年はじめにかけて、また2012年、また2014年夏、2021年と行われ、2021年5月にはイスラエルの攻撃によって、2500人のパレスチナ人が死傷した。

政府に対する批判や反対意見が法律や規制によって抑圧されるようになり、一部の平和を求めるNGOには「外国のエージェント」「テロリスト」などのレッテルが貼られ、報道の自由も制限されるようになった。2023年11月にイスラエルのシユロモ・カルヒ通信大臣は、イスラエルのリベラル系の「ハアレツ」紙が「嘘つきで敗北主義的なプロパガンダ」を行っているとして罰金を科すことを提案し、また2024年5月にはカタールのテレビ局アルジャジーラのイスラエル事務所が閉鎖された。イスラエル、あるいは一部の欧米のメディアはイスラエル政府の発表の通りにパレスチナ人の「侵略」や暴力を強調し、イスラエルの国際法違反や人権侵害を軽視するような報道が多い。

さらに、米国のトランプ元大統領の自国至上主義の訴えやヨーロッパでの極右の台頭など、

第5章

イスラエルを孤立させる ネタニヤフの「狂気」



ベンヤミン・ネタニヤフ首相 写真提供：ロイター＝共同

世界的なポピュリズムの台頭もイスラエル社会の右傾化をもたらす要因になっている。イスラエル政府に対する批判は、「反セム主義」と即座に決めつけられることも、イスラエルの戦争への非難を委縮させることになってきた。

現在の「反セム主義」という言葉は日本のネットウヨなどが使う「反日」と性格がよく似ている。イスラエルがホロコーストをもち出して、「反セム主義」を告発することで、イスラエルの戦争や国際法違反、人権侵害に対する正当な批判がしづらい環境が意図的につくり出され、これらがイスラエルの戦争を絶え間ないものにして、国民の利益にならないような戦争国家にイスラエルを仕立てている。平和と公正、またパレスチナ人やアラブ・イスラム世界との共存がイスラエル国家の存在を永続的なものにするはずだが、イスラエル国家はそれらとは真逆な、危険な方向に歩んでいる。(https://mondoweiss.net/2024/08/why-the-israeli-peace-camp-disappeared/)